

令和3年度 富山県男女共同参画社会に関する意識調査結果の概要について

【調査概要】

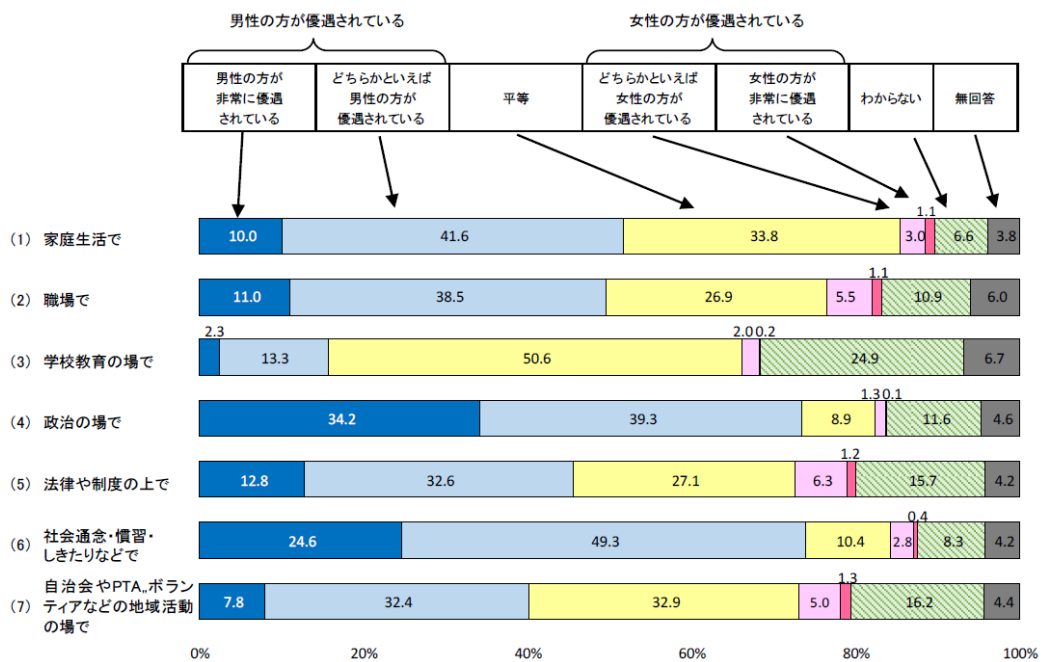
- (1) 調査対象 県内全域の満20歳以上の男女各1,250人（計2,500人）
- (2) 調査期間 令和3年11月17日～11月30日
- (3) 調査方法 郵送調査
- (4) 回収率 35.8%（計896人〔男性396人、女性478人、回答しない5人、無回答17人〕）

【調査結果】

〔男女の平等〕

1 男女の地位の平等感

- ・「平等」と答えた人の割合は、「学校教育の場」（50.6%）が最も高く、次いで「家庭生活」（33.8%）、「地域活動の場」（32.9%）、「法律や制度の上」（27.1%）、「職場」（26.9%）の順となっている。
- ・「男性の方が優遇されている」と答えた人の割合は、「社会通念・慣習・しきたりなど」（73.9%）が最も高く、次いで「政治」（73.5%）、「家庭生活」（51.6%）、「職場」（49.5%）の順となっている。
- ・「平等」と答えた人の割合は、「地域活動」以外の項目で前回調査(H27)より減少している。



「平等」と回答した人の割合

(%)

| | 家庭生活 | 職場 | 学校教育 | 政治 | 法律や制度 | 社会通念 | 地域活動 |
|------------|------|------|------|------|-------|------|------|
| 富山県(R3) | 33.8 | 26.9 | 50.6 | 8.9 | 27.1 | 10.4 | 32.9 |
| 富山県(H27) | 37.4 | 30.3 | 60.3 | 14.2 | 33.1 | 12.9 | 31.8 |
| R3-H27 | △3.6 | △3.4 | △9.7 | △5.3 | △6.0 | △2.5 | 1.1 |
| 〔参考〕全国(R1) | 45.5 | 30.7 | 61.2 | 14.4 | 39.7 | 22.6 | 46.5 |

〔家庭生活等に関する意識〕

2 家庭における家事等の役割分担の状況

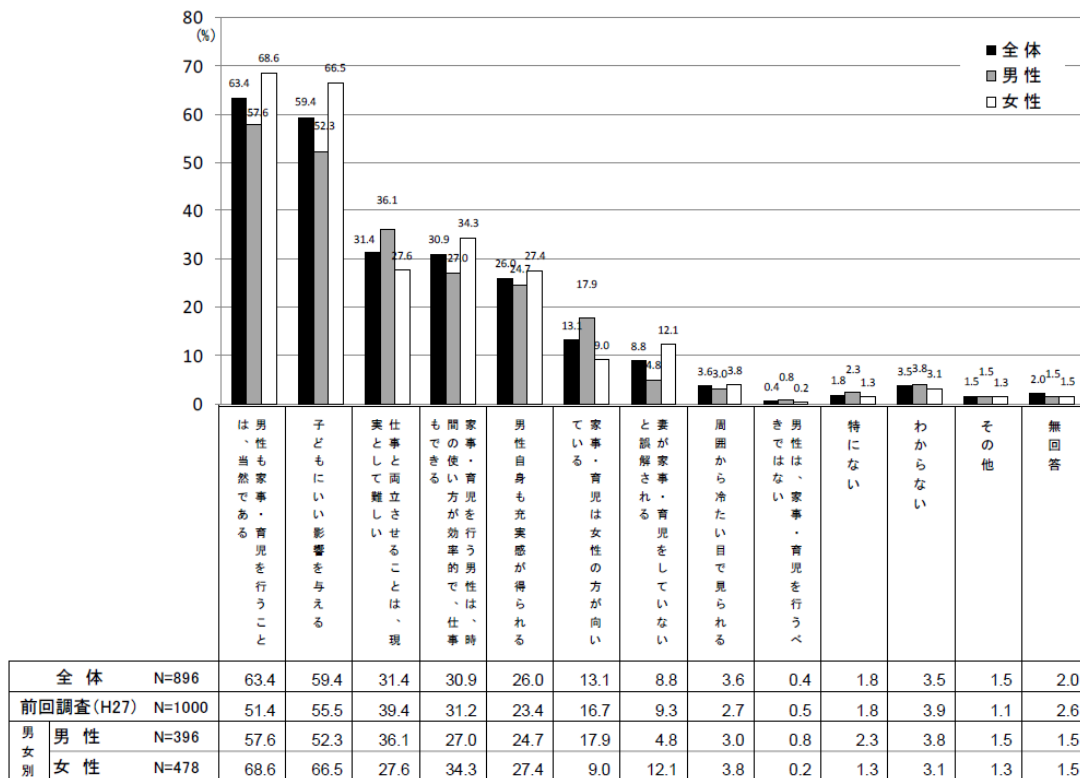
- ・配偶者がいる方に、家庭において家事などを主に誰が分担しているかをお聞きしたところ、「夫婦【同じ程度】」が、家事(18.2%)、育児(22.3%)、子育て(35.4%)、介護(25.7%)となっている。
- ・家事、育児については、「夫婦【同じ程度】」と答えた人の割合が前回調査(H27)より増加しており、主に「妻」が分担していると答えた人の割合は、約8割から約7割に減少している。

「家庭における役割分担の状況」 ()内はH27調査 (%)

| | 主に「妻」が分担 | 主に「夫」が分担 | 夫婦【同じ程度】 |
|----|------------|----------|------------|
| 家事 | 74.8(81.4) | 0.6(1.7) | 18.2(11.7) |
| 育児 | 73.1(77.9) | 1.0(1.0) | 22.3(16.6) |

3 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ (複数回答)

- ・「男性も家事・育児を行うことは、当然である」(63.4%)が最も多く、初めて最も多くなった。次いで「子どもにいい影響を与える」(59.4%)、「仕事と両立させることは、現実として難しい」(31.4%)となっている。
- ・「男性も家事・育児を行うことは、当然である」は前回調査(H27)より12ポイント増加している。
- ・男性は「家事・育児は女性の方が向いている」が17.9%で、女性(9.0%)に比べて8.9ポイント多く、女性は「妻が家事・育児をしていないと誤解される」が12.1%で、男性(4.8%)に比べて7.3ポイント多くなっている。



4 男性が家事、子育て、介護、地域活動に参加するために必要なこと（複数回答）

- ・「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」(61.2%)が最も多く、次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(58.6%)、「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」(50.9%)となっている。
- ・女性「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」が48.3%で、男性(33.3%)に比べて15ポイント多くなっている。

〔就業〕

5 女性の望ましい働き方と実際の働き方

<理想>

- ・「子どもができて、ずっと職業を続ける」(52.0%)が最も多く、初めて5割を超えた。次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」(27.7%)となっている。
- ・「子どもができて、ずっと職業を続ける」と答えた人の割合は前回調査(H27)より7.2ポイント増加しており、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」と答えた人の割合は前回調査(H27)より10.6ポイント減少している。

<現実>

- ・「子どもができて、ずっと職業を続ける（続けた）」(49.1%)が最も多く、次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ（持った）」(24.4%)となっている。
- ・「子どもができて、ずっと職業を続ける（続けた）」と回答した人の割合は、前回調査(H27)より11.5ポイント増加しており、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ（持った）」と答えた人の割合は、前回調査(H27)より4.4ポイント減少している。

〔政策方針決定・女性の活躍推進〕

6 女性が増える方がよいと思う職業や役職（複数回答）

- ・「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」(54.5%)が最も多く、次いで「閣僚(国務大臣)、都道府県・市町村の首長」(48.3%)、「企業の管理職」(38.1%)となっている。
- ・男性は「自治会長、町内会長等」が30.8%で、女性(13.2%)に比べて17.6ポイント多くなっている。

7 女性リーダーを増やすときの障害（複数回答）

- ・「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が不十分」(51.1%)が最も多く、次いで「保育・介護などの公的サービスが不十分」(41.7%)、「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しない」(38.5%)となっている。
- ・女性「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が不十分」が56.7%で、男性(44.7%)に比べて12ポイント多く、「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しない」が45.8%で、男性(30.1%)に比べて15.7ポイント多くなっている。

〔仕事と生活の調和〕

8 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の関わり方

<希望>

- ・「「仕事」と「家庭生活」をともに優先」(28.2%)が男性(30.6%)女性(25.9%)共に最も多くなっている。

<現実>

- ・男性は「仕事」を優先（33.1%）が、女性は「家庭」を優先（26.2%）が最も多くなっている。

<希望と現実の比較>

- ・「仕事」と「家庭生活」をともに優先」と答えた人の割合は、男性は希望では30.6%で、現実（21.5%）に比べて9.1ポイント多くなっており、女性は希望では25.9%で、現実（22.2%）に比べて3.7ポイント多くなっている。
- ・「仕事」を優先」と答えた人の割合は、男性は希望では7.3%で、現実（33.1%）に比べて25.8ポイント少なくなっている。
- ・「家庭生活」を優先」と答えた人の割合は、女性は希望では18.0%で、現実（26.2%）に比べて8.2ポイント少なくなっている。

9 新型コロナウイルス感染症拡大による働き方の変化（複数回答）

- ・「業績が悪化した」（30.3%）が最も多く、次いで「出社制限がかかった・出社人数を減らされた」（22.3%）、「テレワーク等多様な働き方が認められた」（17.9%）となっている。
- ・男性は「テレワーク等多様な働き方が認められた」が28.2%で、女性（9.8%）に比べて18.4ポイント多くなっている。女性は「子供の面倒を見なければいけなかった」が13.3%で、男性（3.2%）に比べて10.1ポイント多く、「コロナを機に仕事のニーズが高まり忙しくなった」が16.1%で、男性（6.5%）に比べて9.6ポイント多くなっている。
- ・非常勤（パート・アルバイトなど）は「出社制限がかかった・出社人数を減らされた」が46.2%と最も多く、常勤（フルタイム）（21.4%）に比べて24.8ポイント多くなっている。

【防災】

10 災害時に必要な「性別の違い」に気を配った対応（3つ以内）

- ・「避難所の設備（男女別トイレ・更衣室、防犯対策等）」（81.3%）が最も多く、次いで「乳幼児、高齢者、障害者、病人、女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」（58.5%）、「避難所運営の責任者に女性が配置され、被災者対応に女性の視点が入ること」（32.7%）となっている。
- ・「避難所運営の責任者に女性が配置され、被災者対応に女性の視点が入ること」と答えた人の割合は前回調査（H27）より3ポイント増加している。

【男女共同参画社会の実現】

11 男女共同参画や女性活躍に取り組む企業へのイメージ（複数回答）

- ・「男女問わず優秀な人材が活躍できる会社であると思う」（54.0%）が最も多く、次いで「好印象を持っている」（46.4%）、「仕事と家庭が両立しやすい会社であると思う」（44.1%）となっている。
- ・「自分も働いてみたいと思う」と答えた人の割合は、全体では15.1%のところ、20代では28.9%、30代では25.0%と、他の年代より多くなっている。特に女性の20代では33.3%と、最も多くなっている。